



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,401	10.3	496	17.1	531	28.1	613	62.4
27年3月期第1四半期	4,897	—	423	—	414	—	377	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 631百万円 (75.1%) 27年3月期第1四半期 360百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.54	—
27年3月期第1四半期	15.11	—

(注) 27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,828	21,430	66.3
27年3月期	31,735	21,060	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,089百万円 27年3月期 20,741百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、27年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	0.1	930	△29.8	930	△36.0	790	△26.7	31.59
通期	22,500	6.4	2,350	18.7	2,350	2.3	1,970	1.8	78.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	25,021,832 株	27年3月期	25,021,832 株
28年3月期1Q	11,059 株	27年3月期	11,059 株
28年3月期1Q	25,010,773 株	27年3月期1Q	25,011,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果を背景とした円安局面の定着や企業業績の底堅さが確認される中、株式市場は堅調に推移し、雇用環境においても改善の兆しがみられる等、引き続き景気回復基調となりました。しかしながら、昨年の消費増税後において、実質所得の伸び悩みや物価上昇を背景に個人消費の持ち直しの動きは鈍く、消費マインドの回復には依然として不透明感が払拭できない状況となりました。

半導体業界におきましては、世界の半導体メーカーによる大型のM&A（合併・買収）により企業再編の動きが活発になっております。また、中国においては世界トップクラスの半導体企業を自国内に育成するという政府目標のもと、民間企業への投資が高まっております。半導体の需要につきましては、引き続きスマートフォンが牽引役となり順調に推移いたしました。さらに腕時計型ウェアラブル端末では大手メーカーの商品が出揃い始め、健康関連機器やその他多様な分野において、ウェアラブル端末を使用した新たなサービスや製品の開発が期待され、市場を活気づけてくれることが楽しみな状況であります。

このような状況のもと当社グループでは、ファブレスメーカーやファウンドリーメーカー、そして台湾、中国、韓国を中心にOSAT各社やIDMメーカー等から要求される半導体パッケージの薄型化・小型化に対して、当社独自技術のコンプレッション方式のモールドイング装置により課題を解決し、受注を獲得することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億1百万円（前年同期比5億3百万円、10.3%増）、営業利益4億96百万円（前年同期比72百万円、17.1%増）、経常利益5億31百万円（前年同期比1億16百万円、28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億13百万円（前年同期比2億35百万円、62.4%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は190,427千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,439	6,407,339
受取手形及び売掛金	7,165,044	7,136,689
電子記録債権	93,079	112,870
商品及び製品	396,781	665,008
仕掛品	2,577,840	2,587,096
原材料及び貯蔵品	478,597	412,902
その他	576,910	630,496
貸倒引当金	△7,150	△5,782
流動資産合計	17,408,543	17,946,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,208,847	13,257,566
減価償却累計額	△9,291,435	△9,381,474
建物及び構築物 (純額)	3,917,411	3,876,092
機械装置及び運搬具	10,023,847	10,090,704
減価償却累計額	△7,698,661	△7,858,214
機械装置及び運搬具 (純額)	2,325,186	2,232,489
土地	4,203,817	4,204,585
リース資産	13,438	13,943
減価償却累計額	△3,079	△3,771
リース資産 (純額)	10,359	10,171
建設仮勘定	15,777	45,036
その他	2,580,972	2,621,308
減価償却累計額	△2,264,389	△2,297,788
その他 (純額)	316,582	323,519
有形固定資産合計	10,789,134	10,691,895
無形固定資産	627,492	601,456
投資その他の資産	2,910,510	2,588,487
固定資産合計	14,327,137	13,881,838
資産合計	31,735,681	31,828,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,282	2,459,944
設備関係支払手形	301,355	325,805
短期借入金	834,350	804,700
1年内返済予定の長期借入金	1,490,949	1,491,021
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	105,598	135,201
製品保証引当金	97,948	100,496
賞与引当金	455,308	285,590
役員賞与引当金	31,435	-
創業者功労引当金	300,000	-
その他	1,141,855	1,629,966
流動負債合計	7,130,082	7,332,726
固定負債		
社債	140,000	90,000
長期借入金	2,705,511	2,316,966
退職給付に係る負債	286,770	287,035
その他	412,594	370,916
固定負債合計	3,544,876	3,064,919
負債合計	10,674,959	10,397,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	9,438,547	9,802,174
自己株式	△9,172	△9,172
株主資本合計	18,824,238	19,187,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023,795	932,707
為替換算調整勘定	760,224	843,430
退職給付に係る調整累計額	133,687	125,557
その他の包括利益累計額合計	1,917,707	1,901,695
非支配株主持分	318,775	341,255
純資産合計	21,060,721	21,430,815
負債純資産合計	31,735,681	31,828,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,897,952	5,401,514
売上原価	3,372,272	3,698,958
売上総利益	1,525,679	1,702,556
販売費及び一般管理費	1,102,067	1,206,541
営業利益	423,612	496,014
営業外収益		
受取利息	9,567	13,604
受取配当金	14,775	17,385
持分法による投資利益	4,993	10,570
雑収入	13,512	24,689
営業外収益合計	42,848	66,251
営業外費用		
支払利息	19,314	15,511
為替差損	28,178	11,276
雑損失	4,411	4,433
営業外費用合計	51,904	31,220
経常利益	414,556	531,045
特別利益		
固定資産売却益	39	99
投資有価証券売却益	-	109,271
受取保険金	-	55,563
受取和解金	27,000	-
特別利益合計	27,039	164,934
特別損失		
固定資産除却損	0	366
特別損失合計	0	366
税金等調整前四半期純利益	441,596	695,613
法人税等	52,935	50,714
四半期純利益	388,660	644,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,825	31,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,835	613,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	388,660	644,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,211	△91,088
為替換算調整勘定	△29,308	85,730
退職給付に係る調整額	△2,959	△8,129
その他の包括利益合計	△28,056	△13,488
四半期包括利益	360,604	631,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,381	597,722
非支配株主に係る四半期包括利益	20,223	33,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。